第三期熱海市
まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和８年３月

熱海市

目　次

第１章　第三期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあたって……1
１．策定の主旨……1
２．第三期地方創生総合戦略の期間と推進体制……1
（１）　対象期間……1
（２）　目標指標……1
（３）　推進体制……2
第２章　第三期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略……3
１．戦略の体系……3
基本目標１　選ばれる地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する……4
基本目標２　若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる……6
基本目標３　稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する……8
基本目標４　新しい人の流れをつくる……10
基本目標５　変化しつづける温泉リゾートを目指す……12

第１章　第三期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあたって

１．策定の主旨

本市の人口動向は、1995年（平成７年）から自然減・社会減で推移していましたが、2002年（平成14年）以降は社会増の傾向が高くなり、概ね自然減・社会増で推移しています。

しかし、2025年（令和７年）３月末の高齢化率は48.7%まで上昇し、さらなる少子高齢化の進行により、今後も自然増減は減少傾向が続くことが予想されます。また、社会増減は概ねプラスで推移しているものの、コロナ禍を経た社会潮流の変化や若者の市外での活躍希望など、社会減に転じる可能性が依然としてあります。

これから続いていく人口減少を和らげるため、結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、本市の地域特性を生かした「暮らしやすさ・過ごしやすさ」を追求し、魅力を育み、ひとが集う地域を構築することがより一層求められます。

さらに、海外を含めた地域の外も視野に入れて、観光、商業、農林水産業など、地域の持つ特性を生かして地域の外から稼ぐとともに、地域の外から稼いだ資金を地域発のイノベーションにつなげるなど、地域の隅々まで循環させることにより、地域経済を強くしていく必要があります。

また、人口減少はその歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれることから、生活・経済圏の維持・確保や生産性の向上などに取り組み、人口規模が縮小しても経済が成長し、社会が機能し得る地域をつくっていくことが大切です。

このような状況を踏まえて、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化を目指すため、第二期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略を継承し、今後５か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめます。

２．第三期地方創生総合戦略の期間と推進体制

（1）　対象期間

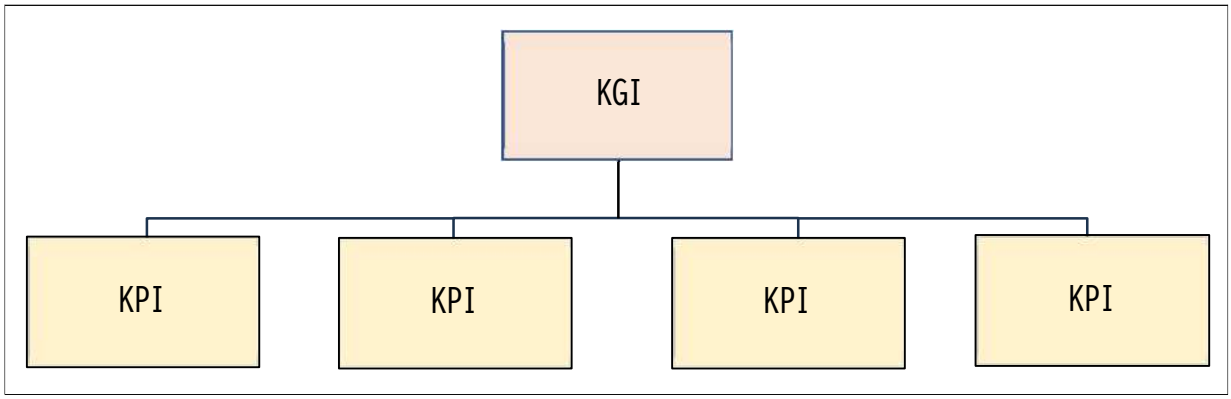
第五次熱海市総合計画との整合を図るため、2026年度（令和８年度）から2030年度（令和12年度）までの５か年の計画とします。

（2）　目標指標

「直接的・中間的な成果」をKPIと呼びます。KPIとは、Key Performance Indicator の略で、重要業績評価指標とも呼ばれます。KPIは最終的な目標を達成するための、過程を計測する中間指標のことです。最終的な目標を達成するためには、様々な過程を経ていかなければいけません。その最終目標を達成するために不可欠な過程を洗い出し、過程をどのくらいの状態で通過できれば、最終的な目標が達成できるか、そしてしっかりとクリアできているかどうかを、途

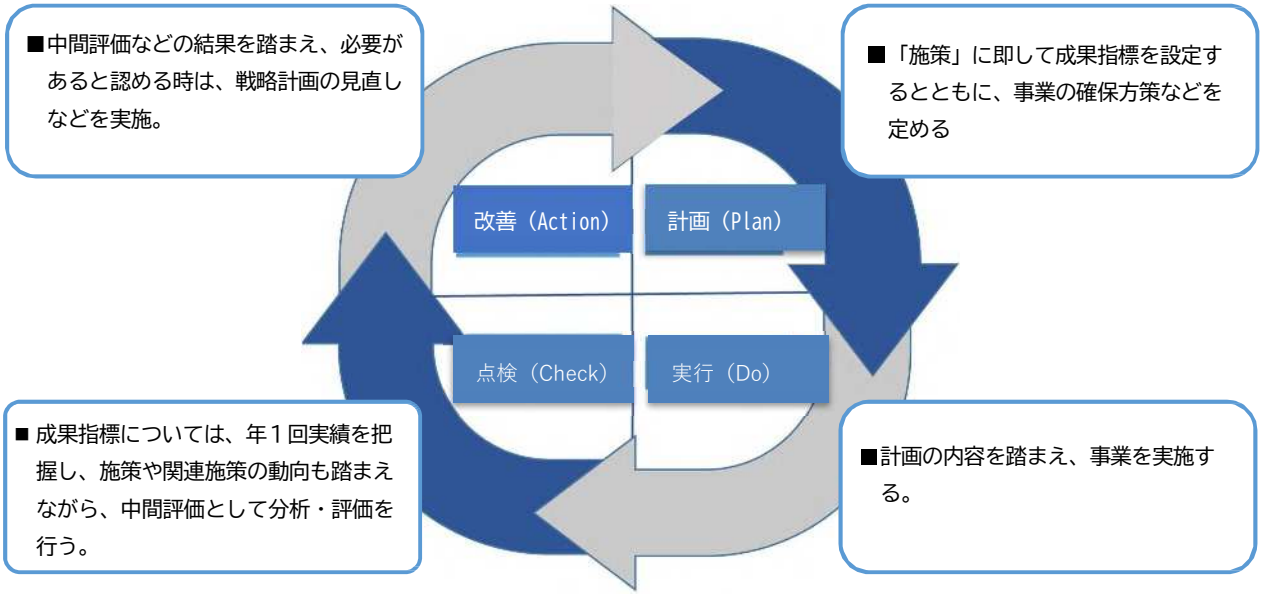
中段階も含めて数値で計測するのがKPIです。

また、最終的な目標はKGIと呼ばれています。KGIとは、Key Goal Indicator の略で、最終目標が達成されているかを計測するための指標を指し、重要目標達成指標とも呼ばれます。総合戦略では基本目標ごとにKGIを設定し、あらかじめ想定した各施策や事業による効果が得られて目標に近づいているかを計測し、施策や事業の展開方法の改善や次期戦略の策定時に生かします。



（3） 推進体制

本計画は、まち・ひと・しごと創生に向けた政策５原則（自立性・将来性・地域性・総合性・結果重視）に基づき、2030年度（令和12年度）の目標年次に向けて着実に実施していきます。また、本計画は、成果（アウトカム）を重視し、数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づいて施策や事業の効果を検証し、必要に応じて本計画を改訂していくというPDCAサイクルのもと、外部有識者などを含む検証機関を設置し、基本目標に示す数値目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を検証していきます。



第２章　第三期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 戦略の体系

本市が、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すため、第二期の成果と課題などを踏まえて、以下のとおり、次の５つの基本目標の下に取組を進めます。

基本目標１　選ばれる地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標２　若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標３　稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する

基本目標４　新しい人の流れをつくる

基本目標５　変化しつづける温泉リゾートを目指す

基本目標１　選ばれる地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

訪れたい、住み続けたいと思えるような地域をつくるためには、デジタルの力を有効に活用し、地域資源を最大限に生かしつつ、地域に付加価値を持たせることで、魅力的な地域づくりを進める必要があります。

このため、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図ります。あわせて、豊かな自然、観光資源、文化、スポーツ、食など地域の特色ある資源を最大限に生かし、地域の活性化と魅力向上を図ります。

また、高齢者も含め、誰もが地域において安全と安心を感じながら暮らすことができるよう、医療・福祉サービスなどの機能を確保し、生涯活躍の社会づくりを推進するとともに、地域における防災・減災や交通安全の確保を図ります。

さらに、地域間の連携を強め、それぞれの地域づくりについて活発に情報発信していきます。

（１）基本とする目標（重要目標達成指標（KGI））

生活全般の満足度　50.0%（2024年度（令和６年度）　39.5%）

（２）講ずべき施策に関する基本的方向

市民一人ひとりが、暮らしの向上や地域課題の解決に向けて主体的に地域活動に参加するための環境づくりを推進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域の医療・福祉を担う関係機関と地域・行政が一体となって、地域における支え合いの仕組みを構築します。

また、豊かな自然・景観の調和に配慮しつつ、人口減少の時代においても持続可能で良好な住環境の整備に取り組みます。

（３）具体的な施策と事業

施策名	事業の内容
安全・安心のまちづくり	自主的にパトロールや地域安全情報の発信を行うなど、市民が自らの手でまちの安全を確保し、地域での多種多様な住民や団体の顔の見える交流を図り、地域の結びつきを強めるとともに、地域特性に応じた防災・減災力強化のための事業を推進します。 【具体的事業等】 ・自主防災会の資機材整備と地域防災リーダー育成支援 ・防犯に対する市民への情報発信及び支援 ・住宅用火災警報器の設置、維持管理の促進 ・町内会組織などの協働による地域づくり活動への支援

[重要業績評価指標] （ＫＰＩ）	地域での人とのかかわりについて「満足」、「やや満足」と答えた方の割合　50%（2024年度（令和６年度）　36%）
便利で住みやすいまちづくり	コンパクトシティ化を図り、地域コミュニティや公共施設を維持できるまちづくりを進めるとともに、安全かつ円滑で誰もが利用しやすい道路環境の整備・保全に努めます。また、便利で住みよいまちづくりに向けて、DXを活かした利便性の高い市民サービスの提供を目指します。 【具体的事業等】 ・都市機能や居住誘導によるコンパクト化と交通ネットワークの形成によるまちづくり ・回遊性向上に向けた交通インフラの整備 ・多様な住まい方ができるまちの実現に向けた、ニーズや時代にあわせた住宅の更新や住宅ストックの活用促進 ・省エネ・再エネ・廃棄物削減などの脱炭素に繋がる活動推進 ・公式LINEを活用した新たな情報発信基盤の構築 ・行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備 ・公共施設等総合管理計画に沿った適正な維持管理
[重要業績評価指標] （ＫＰＩ）	公共施設の充足度（施設の数、種類、利用のしやすさなど）における「満足」、「やや満足」と答えた方の割合　30%（2024年度（令和６年度）　21%）
健康で生きがいのある暮らしの確保	健康で生きがいのある暮らしを確保するための施策を推進します。 【具体的事業等】 ・熱海版地域包括ケアシステムの推進 ・地域スポーツ活動の振興、誰もが楽しめるスポーツ活動の支援 ・ICTなどを積極的に活用した健康づくりに関する情報の集約・発信 ・集いの場や活躍の場の増加と高齢者の活動の幅の拡充 ・学びのきっかけ、人とのつながりとなる市民大学講座・市民教室の開催
[重要業績評価指標] （ＫＰＩ）	お達者年齢の延伸　男性80.2歳　女性84.3歳 （2023年（令和５年）　男性77.7歳　女性81.8歳）
社会の変化に対応した効率的な行政運営	近隣自治体との広域連携を強化するとともに、デジタルの力を活用した行政運営を推進します。 【具体的事業等】 ・ごみ処理などの広域連携の推進 ・市民サービスの向上と行政における課題解決に向けた広域連携の推進 ・施設相互利用の推進 ・行政手続オンライン化の推進とデジタル技術を活用したスマート窓口の推進
[重要業績評価指標] （ＫＰＩ）	行政手続のオンライン化率　100%（2024年度（令和６年度）　70.0%）

基本目標２　若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

本市の出生数は減少が続いており、2020年（令和２年）には100人を下回りました。また、合計特殊出生率は、2022年（令和４年）時点で1.06となり全国（1.33）、県（1.39）を下回っています。少子化の進行は、若い世代での未婚率の増加や晩婚化に伴う第１子出産年齢の上昇、就業状況の変化に伴う結婚・妊娠・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさ、子育てに対する不安、孤立感などの要因が複雑に絡み合っているといわれます。

こうしたことを踏まえ、地域や企業などと連携して、男女共に結婚、子育て、仕事をしやすい環境整備が行われるよう、実効性のある少子化対策を総合的に推進します。

具体的には、結婚・妊娠・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立に係る育児休業などの制度などの活用を促進することに加え、子育てのサポート体制、多様な働き方などの地域の実情に応じた少子化対策の取組を推進します。

（１）基本とする目標（重要目標達成指標（KGI））

子育てしやすい環境だと感じる人の割合　70%

（2024年度（令和６年度）未就学児の保護者　33.3%、小学生児童の保護者　49.7%）

（２）講ずべき施策に関する基本的方向

若い世代や子育て世代が、結婚・妊娠・出産・子育てを含めた将来の暮らしを思い描き、その希望をかなえられるよう、安心して子どもを生み育てることができる環境の整備を推進します。また、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を推進し、ライフイベントがあった際にも男女共に働きやすい環境を整備します。

（３）具体的な施策と事業	
施策名	事業の内容
産み育てやすい子育て環境の充実	安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもたちや親同士が交流できるよう、産み育てやすい子育て環境の充実を図ります。 【具体的事業等】 ・妊娠から子育てまでの切れ目のない一体的支援 ・特別な支援を要する子どもや子育て世帯に対する支援 ・子育て世帯が抱える不安感・負担感の軽減や孤独感の解消を図るため地域子育て支援拠点の充実 ・熱海市就学前カリキュラムに基づく子どもの発達段階に応じた保育の実施 ・地域や保護者の意見を取り入れた望ましい教育環境の充実 ・多様な住まい方ができるまちの実現に向けた、ニーズや時代にあわせた住宅の更新や住宅ストックの活用促進【再掲】
［重要業績評価指標］ （ＫＰＩ）	こども誰でも通園制度実施施設数　４か所 （2024年度（令和６年度）　０か所）
就労支援	子どもを持つ家庭が安心して仕事をすることができるよう、必要な保育環境を確保するとともに、事業所の理解と協力による多様な働き方を選択できる職場環境づくりを促し、子どもや家庭が心のゆとりを持ち、安心して子育てができるよう、地域全体で取り組みます。 【具体的事業等】 ・放課後児童健全育成事業の充実 ・教育・保育の需要の変化や少子化に対応した望ましい教育・保育環境の整備 ・ワークライフバランスの推進 ・働く意欲のある人が活躍でき、多様な働き方ができる労働環境づくりの推進 ・地域子育て支援事業の充実
［重要業績評価指標］ （ＫＰＩ）	保育園及び放課後健全育成事業の待機児童０人の継続 （2024年度（令和６年度）　０人）

基本目標３ 稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する

人口減少が進行し、特に、労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、ひとが訪れたい、住み続けたいと思えるような地域を実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることのできる魅力的なしごと・雇用機会を十分に創出し、誰もが安心して働けるようにすることが重要です。このため、地域の特色・強みを生かした産業の振興や企業の競争力強化を図り、効果的に地域の外から稼ぎ、効率的に地域内で富を循環させる地域経済を構築することが大切です。

具体的には、観光業、商業、農林水産業、ものづくり産業などの強みを有する産業を見定め、デジタル技術などを活用した生産性向上やイノベーション創出の基盤となる市場競争の促進に向けて、地域の中小企業が思い切った経営革新やチャレンジに取り組み、付加価値を高められる環境の整備などを進めます。

さらに、こうした取組を通じた地域経済の活性化を推進するに当たり、最も重要な要素はひとであることから、地域企業の成長戦略を実現するために必要な専門知識や、ノウハウ、経験を有する人材の育成・確保に一層取り組んでいきます。

他方、様々な人々が地方で安心して働けるようにするためには、地域の稼ぐ力を高めるだけではなく、多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルも踏まえ、誰もがその力を発揮できる就業環境や自分の居場所を見出せる環境づくりを通じて、しごとの場であり生活の場である地域全体の魅力を高めることが必要です。

（１）基本とする目標（重要目標達成指標（KGI））

市内従業者数（事業所単位） 19,500人（2021年度（令和３年度） 17,731人）

（２）講ずべき施策に関する基本的方向

若者の安定した雇用を創出するためにも、従業者のスキルアップや雇用条件の改善などが求められています。市では、関係機関と連携した人材・事業者マッチング支援による労働力の確保や経営課題の解決を支援し、地域の事業者の経営基盤の強化と成長を促します。また、積極的な創業支援や事業承継支援を進めることにより、新たな雇用や活気のある商店街空間を創出していきます。

（３）具体的な施策と事業	
施策名	事業の内容
産業振興と人材の確保	本市の特色を生かす産業の育成や振興に取り組むとともに、関係機関と連携した人材・事業者間のマッチング支援により、個店の魅力やエリアの価値を高めていきます。また、ワークライフバランスの啓発により多様な働き方ができる労働環境づくりや企業の人材確保に努めます。 【具体的事業等】 ・ICTを活用した労働環境の効率化・改善の促進 ・熱海市チャレンジ応援センター（A-supo）による個店支援強化及び事業者マッチングの推進 ・事業承継支援体制の強化 ・働く意欲のある人が活躍でき、多様な働き方ができる労働環境づくりの推進【再掲】 ・関係機関と連携した雇用情勢の改善や地元企業の人材確保
[重要業績評価指標]（ＫＰＩ）	市内事業承継支援数（累計）　10件（2024年度（令和６年度）　２件）
創業支援	若者を中心とした新たな雇用を創出するため、市内の遊休不動産を活用したリノベーションまちづくりを推進していくとともに、伴走型支援による積極的な創業支援や地域の資源・特性を生かした新たな産業の誘致を進めます。 【具体的事業等】 ・リノベーションまちづくりの推進 ・熱海市チャレンジ応援センター（A-supo）による伴走型支援の拡充 ・地域課題の解決を目的とした新事業の起業・創業を推進 ・事業者の経営課題と地域資源活用事例の内外への情報発信
[重要業績評価指標]（ＫＰＩ）	熱海市チャレンジ応援センター（A-supo）の伴走型支援による創業及び新分野進出数　10件（2024年度（令和６年度）　６件）

基本目標４ 新しい人の流れをつくる

東京圏への一極集中の流れは、コロナ禍にテレワークなどの新たな働き方が増加しましたが、収束後はコロナ禍前の働き方に回帰する動きがみられるなど依然として継続しています。本市から大都市圏への転出者の大半は39歳以下の若年層であり、多くの若者が進学、就職の機会を捉えて転出しているものと考えられます。

一方で、若い世代を中心に地方の自然豊かな環境の魅力、都市部での仕事重視から地方での生活重視のライフスタイルへと価値観が変化し、地方移住への関心の高まりが見られます。

東京圏への交通の利便性を活かし、本市に残りたい、本市に戻りたい、本市を訪れ住み続けたいという希望の実現に取り組みます。また、将来的な移住につながるよう、本市に対して継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人による地方への寄附・投資などにより地方創生の取組への積極的な関与を促すことで、多様な人材と資金の好循環を創出します。

（１）基本とする目標（重要目標達成指標（KGI））
39歳以下の社会減を50%削減（2022-2024年（令和４～６年）平均　127人減　）

（２）講ずべき施策に関する基本的方向
市外に流出している人の流れに歯止めをかけるため、雇用創出施策に加え、若者に向けた労働環境や住環境を整備します。また、将来的な移住、定住につながるよう関係人口の創出、拡大を図るため、別荘所有者を始めとした方への情報提供に努めるとともに、魅力的な返礼品の充実などにより、ふるさと納税による寄附者数の増加を目指します。

（３）具体的な施策と事業	
施策名	事業の内容
新たな働き方の創出	官民連携での産業振興を図り、多様な働き方を受け入れる体制づくりを行い、熱海で働く魅力を発信します。 【具体的事業等】 ・企業に対する「熱海で働く魅力」の発信 ・リノベーションまちづくりの推進【再掲】 ・UIJターンや二地域居住、テレワークなど多様な働き方・暮らし方の提案 ・多様な住まい方ができるまちの実現に向けた、ニーズや時代にあわせた住宅の更新や住宅ストックの活用促進
[重要業績評価指標] （ＫＰＩ）	熱海市チャレンジ応援センター（A-supo）の伴走型支援による創業及び新分野進出数　10件（2024年度（令和６年度）　６件）【再掲】
滞在人口の増加	熱海市には関東圏を中心とした所有者の別荘が約９千戸あり、外食などの消費により、市内経済に寄与いただいています。市内情報の発信により別荘所有者や観光で本市に訪れる方に熱海へ来る頻度を高めてもらい、滞在人口の増加を図り、本市の様々な魅力に触れることで将来的な移住、定住につなげます。 【具体的事業等】 ・市民・別荘所有者・企業・行政によるSNSなどを使った情報発信 ・別荘所有者のニーズの把握 ・ICTの活用も視野に入れた観光ブランドプロモーション及びメディアプロモーションの実施
[重要業績評価指標] （ＫＰＩ）	旅行消費額　1,427億円（2024年度（令和６年度）　1,120億円）
ふるさと納税の寄附者数の増加	ふるさと納税の寄附者数の増加を図り、熱海に関わる関係人口の拡大に努めます。 【具体的事業等】 ・ふるさと納税を通じて熱海にかかわりのある方へのメールマガジンなどを使った情報発信 ・魅力的な返礼品の充実
[重要業績評価指標] （ＫＰＩ）	ふるさと納税の寄附件数　毎年18,500件以上 （2024年度（令和６年度）　10,261件）

基本目標５　変化しつづける温泉リゾートを目指す

観光は、訪れる側に発見や驚き、知識や感動、安らぎや楽しみなどを与えるほか、受け入れる側にも経済的価値に加えて達成感や満足感などの精神的価値を生じさせ、訪れる側と受け入れる側の幸せにつながっています。

これまでの観光戦略は、インバウンドの増加、観光入込客数の増加、観光消費額増加を目指して、「体験型」、「高付加価値型」、「宿泊・滞在型」を志向してきました。しかし、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によって、観光・ビジネスの双方について国内外から各地域への人の流入が激減しました。

その終息によって若年層や女性グループ、インバウンド客を中心に観光客数は回復しつつあるものの、首都圏からの近さから日帰りの観光が進むなど観光スタイルの変化が見られます。

このため、本市の観光戦略として、観光資源や観光関連業の持続性をどのようにして高めるか、観光客の行動変容にどう対応し、価値を提供するかについて、引き続き民と官が協議しながら、連携して取り組んでいくことが必要です。

（１）基本とする目標（重要目標達成指標（KGI））
地域ブランド調査における魅力度ランキング　10位以内（2024年（令和６年）　19位）

（２）講ずべき施策に関する基本的方向
コロナ禍を経て本市の観光戦略として、観光客の行動変容、人材不足や環境負荷低減といった課題に対応し、新たに設立された熱海型DMO（熱海観光局）と連携して官民一体となって持続可能な観光地域づくりに取り組んでいくとともに、住民・観光客双方の満足度の向上に取り組み、変化しつづける温泉リゾートを目指します。

（３）具体的な施策と事業	
施策名	事業の内容
観光客数の増加	ターゲティングを行い、本市の自然や温泉、文化、食など観光地としての魅力の向上や、情報発信をはじめとした多様な誘客活動を官民連携で行っていきます。また、観光まちづくりに携わる人材・団体の育成及び支援を行っていき、市の観光資源の魅力を積極的に創出することによって、地域の活性化を図ります。 【具体的事業等】 ・熱海型DMO（熱海観光局）との連携による新たな観光振興と地域経済活性化のための施策の実施 ・平日利用促進事業の実施 ・ICTの活用も視野に入れた観光ブランドプロモーション及びメディアプロモーションの実施【再掲】 ・市民団体による観光まちづくり事業への支援 ・ライトアップなどによる夜の賑わいの創出 ・広域・地域連携による回遊促進施策の実施 ・伊豆箱根エリアの玄関口にふさわしい温泉観光地としての良好な景観形成の推進 ・中心市街地の魅力向上に向けたインフラの改修 ・回遊性向上に向けた交通インフラの整備
[重要業績評価指標]（ＫＰＩ）	宿泊客数　　360万人（2024年度（令和６年度）　330万人）
インバウンド誘客の促進	インバウンド誘客を促進するため、キャッシュレス決済の推進や観光案内などの多言語表記などの環境整備を進めていきます。 【具体的事業等】 ・観光施設などが実施する外国人観光客受入環境整備事業への支援 ・インバウンド誘客促進事業
[重要業績評価指標]（ＫＰＩ）	外国人観光客数　70,000人（2024年度（令和６年度）　44,963人）